

平成26年3月20日

統計トピックスNo. 79

学校を卒業した若者の就業

－ 4月の就職時期にちなんで－

平成24年就業構造基本調査の結果から

多くの学生が学校を卒業し、就職する時期になりました。

本トピックスでは、若者が学校を卒業し、4月の「就職時期」を迎えるに当たり、学校を卒業した若者に関する集計結果の主なものについて紹介します。

(注) 本トピックスでは、15～24歳の方を「若者」としています。

要 約

【若者の就業状態】

- 若者の有業者数は約500万人、うち在学中の有業者数は約130万人、学校を卒業した有業者数は約370万人
- 学校を卒業した若者の有業者数は、20年前（平成4年）と比べ半数以下、また、その有業率は男女の差が縮小

【学校を卒業した若者の主な産業別の有業者数】

- 男性は「製造業」が最も多く、女性は「医療、福祉」が最も多い

【都道府県別の状況】

- 学校を卒業した若者の有業率が高いのは、福井県、富山県、愛知県など
- 男性の有業率は愛知県、女性の有業率は富山県が最も高い

1 若者の就業状態

○ 若者の有業者数は約500万人、うち在学中の有業者数は約130万人、学校を卒業した有業者数は約370万人

- 平成24年10月1日現在の若者（15～24歳）人口は1228万2千人となっており、このうち学校に在学中の若者（以下「若者（在学者）」という。）は777万5千人、学校を卒業した若者（以下「若者（卒業者）」という。）は449万1千人となっています。（表1）
- 就業状態をみると、若者の有業者は500万1千人となっており、有業率（15～24歳人口に占める有業者の割合）は40.7%となっています。このうち若者（在学者）の有業者は129万3千人、若者（卒業者）の有業者は369万8千人で、有業率は82.3%となっています。（表1）

表1 男女、在学・卒業別若者（15～24歳）人口、有業者数及び有業率－平成24年－

(千人, %)

就業状態	15～24歳人口 ¹⁾ (a)			有業者			有業率	
	在学者	卒業者 ²⁾ (b)	15～24歳人口 ¹⁾ (c)	在学者	卒業者 ²⁾ (d)	15～24歳人口 (c)/(a)	卒業者 (d)/(b)	
男女								
総数	7,775.0	4,491.2	12,281.9	1,293.3	3,697.6	40.7	82.3	
男	4,064.1	2,203.9	6,276.5	632.5	1,838.9	39.5	83.4	
女	3,710.9	2,287.3	6,005.4	660.8	1,858.7	42.0	81.3	

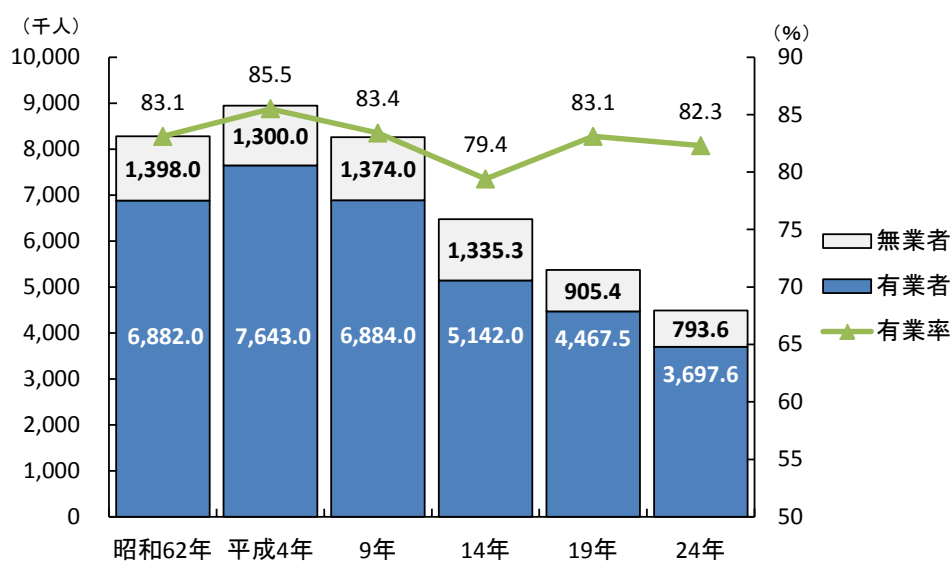
1) 「未就学者」を含む。

2) 「卒業者」とは、小中学校、高等学校、大学など、学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園を除く。）などを卒業した者をいいます。なお、予備校、パソコンスクール、理美容学校、語学学校などは、ここでいう学校には含まれません。

○ 学校を卒業した若者の有業者数は、20年前（平成4年）と比べ半数以下

- 若者（卒業者）の就業状態の推移をみると、平成4年の有業者は、いわゆる「団塊ジュニア」が「15～24歳」の年齢階級に含まれ、就職氷河期の前であったことなどから、764万3千人まで増加したものの、9年以降は、少子化の進展などを背景に一貫して減少し、24年は20年前（4年）と比べ半数以下となっています。（図1）
- 若者（卒業者）の有業率の推移をみると、平成4年の有業率は85.5%でしたが、バブル景気崩壊以後、就職氷河期に入り、14年の79.4%まで低下しました。その後の景気回復などを背景に、19年には83.1%と上昇に転じたものの、リーマンショックや東日本大震災の影響などにより、24年は82.3%となっています。（図1）

図1 若者（卒業者）の有業者数、無業者数及び有業率の推移－昭和62年～平成24年－

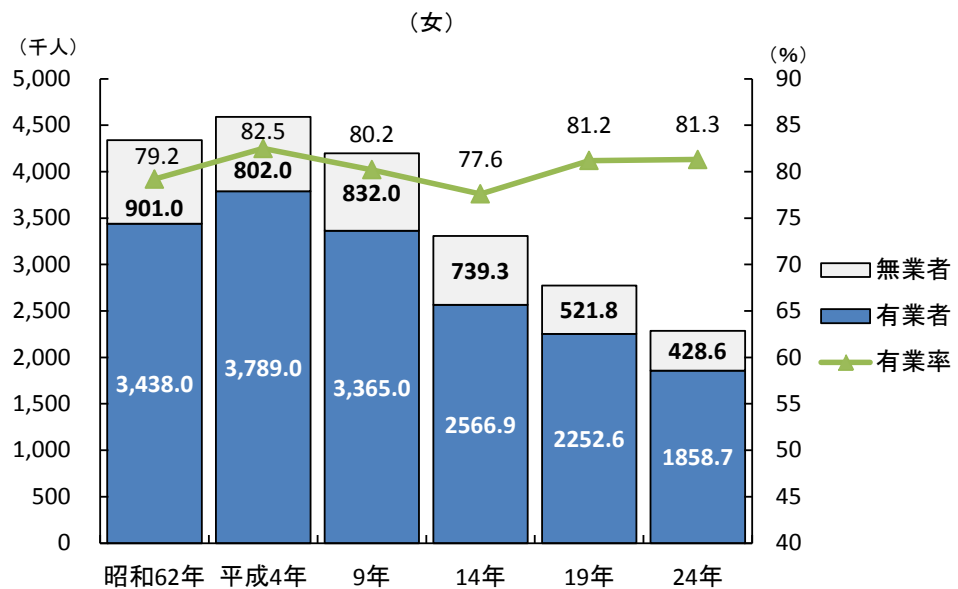
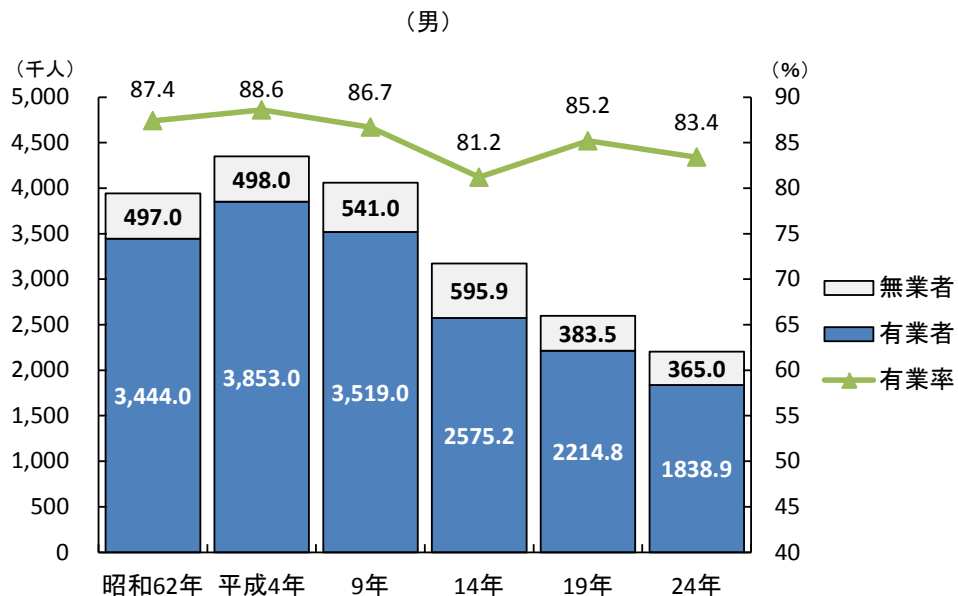


注) 昭和62年～平成9年の結果は千人単位で算出したもの

○ 学校を卒業した若者の有業率は、男女の差が縮小

- 若者（卒業者）の就業状態の推移を男女別にみると、男性の有業者数は平成 24 年に 183 万 9 千人で、昭和 62 年以降最も多かった平成 4 年の 385 万 3 千人と比べて、201 万 4 千人の減少となっています。女性の有業者数は 185 万 9 千人で、最も多かった 4 年の 378 万 9 千人と比べて、193 万人の減少となっており、男女共に、いわゆる「団塊ジュニア」が含まれる 4 年と比べ、24 年は半数以下となっています。（図 2）
- 平成 24 年の無業者数は男女共に昭和 62 年以降最も少なくなっており、最も多かった時（男性は平成 14 年、女性は昭和 62 年）と比べ、減少幅は女性の方が大きいことなどから、有業率の男女差は、平成 24 年では 2.1 ポイント（男性 83.4%、女性 81.3%）と縮まっています。（図 2）

図 2 男女別若者（卒業者）の有業者数、無業者数及び有業率の推移－昭和 62 年～平成 24 年－



注) 昭和 62 年～平成 9 年の結果は千人単位で算出したもの

2 学校を卒業した若者の主な産業別の有業者数

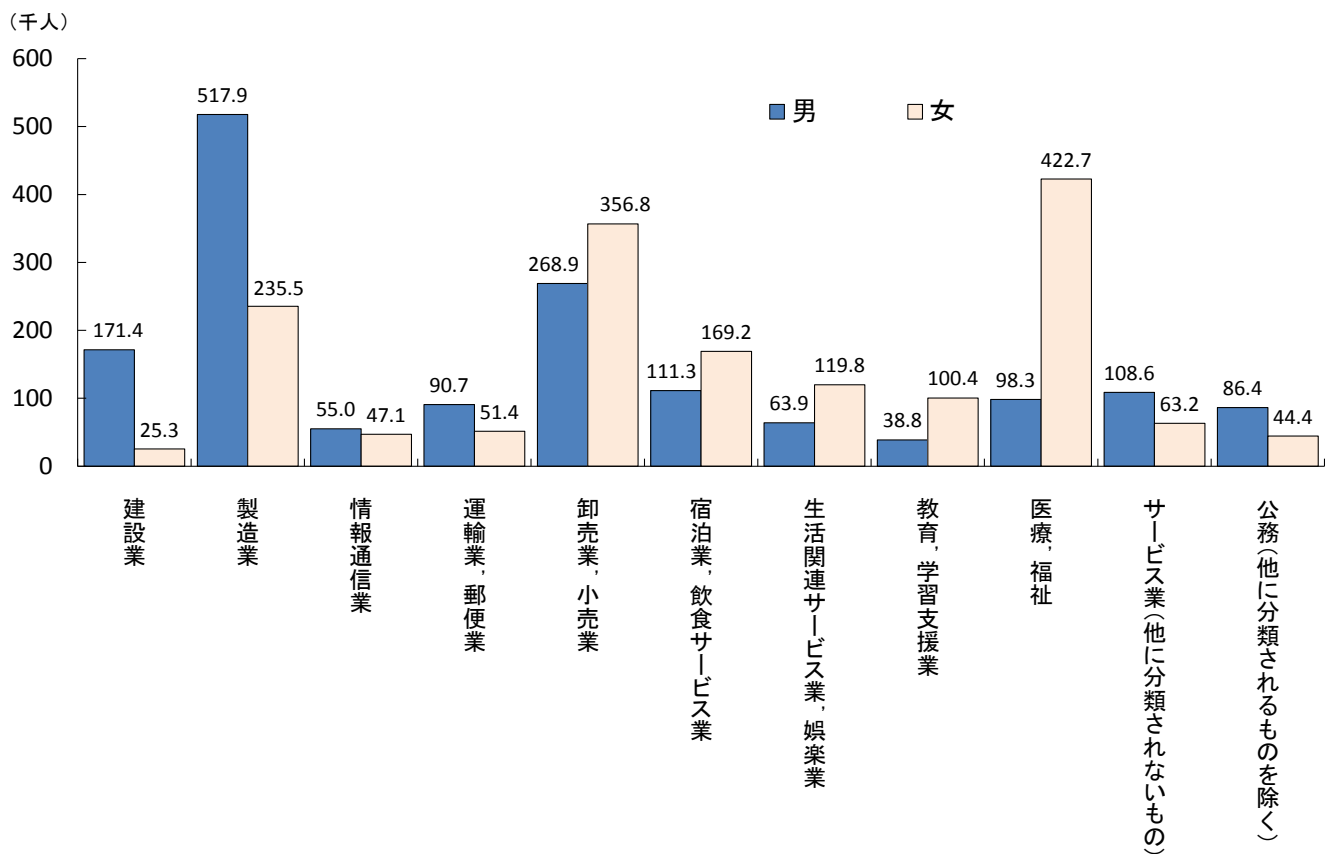
○ 男性は「製造業」が最も多く、女性は「医療、福祉」が最も多い

○ 主な産業別の若者（卒業者）の有業者数を男女別にみると、男性は、「製造業」が51万8千人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」（26万9千人）、「建設業」（17万1千人）などとなっています。

また、女性は、「医療、福祉」が42万3千人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」（35万7千人）、「製造業」（23万6千人）などとなっています。

特に「製造業」は男性の方が女性よりも28万2千人多くなっている一方、「医療、福祉」は女性の方が男性よりも32万4千人多くなっています。（図3）

図3 男女、主な産業別若者（卒業者）の有業者数—平成24年—



3 都道府県別の状況

○ 学校を卒業した若者の有業率が高いのは、福井県、富山県、愛知県など

○ 若者（卒業者）の有業率を都道府県別にみると、福井県（89.4%）が最も高く、次いで富山県（87.4%）、愛知県（87.4%）、島根県（87.2%）、石川県（87.1%）などの順となっています。（図4，表2）

図4 都道府県別若者（卒業者）の有業率—平成24年—

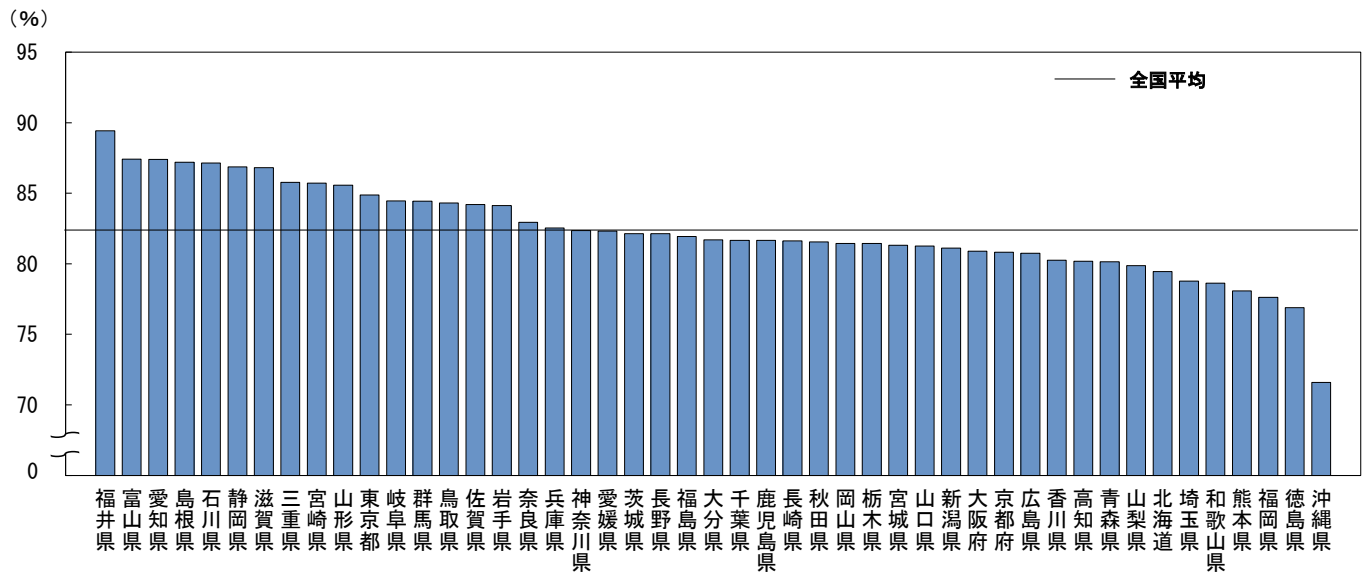


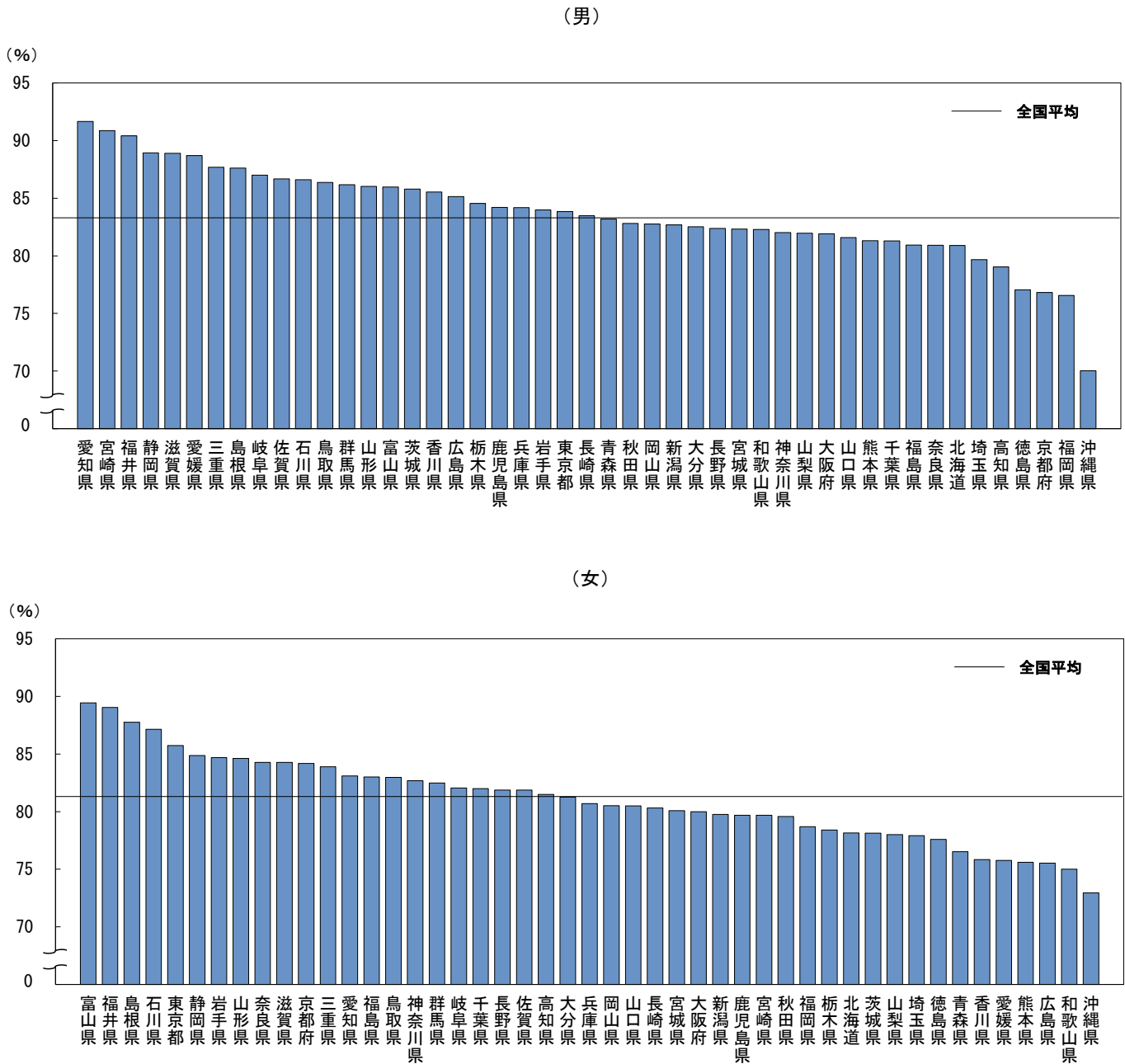
表2 男女，都道府県別若者（卒業者）の有業率—平成24年—

都道府県				都道府県			
	総数	男	女		総数	男	女
全国	82.3	83.4	81.3	三重県	85.8	87.7	83.9
北海道	79.4	80.9	78.1	滋賀県	86.8	88.9	84.3
青森県	80.1	83.2	76.5	京都府	80.8	76.8	84.2
岩手県	84.1	84.0	84.7	大阪府	80.9	81.9	80.0
宮城県	81.3	82.3	80.1	兵庫県	82.5	84.2	80.7
秋田県	81.5	82.8	79.6	奈良県	82.9	80.9	84.3
山形県	85.6	86.0	84.6	和歌山県	78.6	82.3	75.0
福島県	81.9	80.9	83.0	鳥取県	84.3	86.4	83.0
茨城県	82.1	85.8	78.1	島根県	87.2	87.6	87.8
栃木県	81.4	84.5	78.4	岡山県	81.4	82.8	80.5
群馬県	84.4	86.2	82.5	広島県	80.8	85.1	75.5
埼玉県	78.8	79.7	77.9	山口県	81.3	81.6	80.5
千葉県	81.7	81.3	82.0	徳島県	76.9	77.0	77.6
東京都	84.9	83.8	85.7	香川県	80.3	85.5	75.8
神奈川県	82.4	82.0	82.7	愛媛県	82.3	88.7	75.8
新潟県	81.1	82.7	79.8	高知県	80.2	79.0	81.5
富山県	87.4	86.0	89.4	福岡県	77.6	76.6	78.7
石川県	87.1	86.6	87.1	佐賀県	84.2	86.7	81.9
福井県	89.4	90.4	89.0	長崎県	81.6	83.5	80.3
山梨県	79.9	82.0	78.0	熊本県	78.1	81.3	75.6
長野県	82.1	82.4	81.9	大分県	81.7	82.5	81.3
岐阜県	84.5	87.0	82.0	宮崎県	85.7	90.9	79.7
静岡県	86.9	88.9	84.9	鹿児島県	81.7	84.2	79.7
愛知県	87.4	91.7	83.1	沖縄県	71.6	70.0	72.9

○ 学校を卒業した若者の有業率は、男性では愛知県、女性では富山県が最も高い

- 若者（卒業者）の有業率を男女別にみると、男性は愛知県（91.7%）が最も高く、次いで宮崎県（90.9%）、福井県（90.4%）などの順となっています。
- また、女性は富山県（89.4%）が最も高く、次いで福井県（89.0%）、島根県（87.8%）などの順になっています。（図5、表2）

図5 男女、都道府県別若者（卒業者）の有業率—平成24年—



就業構造基本調査とは

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的に、昭和31年（1956年）の第1回調査以来ほぼ3年ごとに、57年（1982年）以降は5年ごとに実施している調査です。

本トピックスは、全国の世帯から無作為に選定した約47万世帯に居住する15歳以上の世帯員約100万人を対象に、平成24年10月1日現在で実施した、平成24年就業構造基本調査の結果（平成25年7月12日公表）から取りまとめました。

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局

統計調査部 労働力人口統計室 企画指導第二係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話：03-5273-1190（直通）

FAX：03-5273-1184

ホームページURL <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

就業構造基本調査

検索 

*「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（<http://www.e-stat.go.jp/>）でも統計データ等の各種情報が御覧いただけます。本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記（例：総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」より引用）をお願いいたします。